

監査結果公表第26-5号

包括外部監査結果に基づく措置の通知の公表について

次のとおり包括外部監査の結果に基づく措置の通知がありましたので、地方自治法第252条の38第6項及び八尾市監査委員条例第8条の規定により公表します。

平成26年9月2日

八尾市監査委員	田中清
同	八百康子
同	杉本春夫
同	小林貢

記

1 措置の通知

平成14年度から25年度までの各年度包括外部監査結果に基づく措置の通知
平成26年8月26日付け 政行第48号

2 問合せ先

八尾市本町一丁目1番1号
八尾市監査事務局
電話番号 072-924-3896 (直通)

3 その他

措置の通知については、市役所3階の情報公開室及び八尾市ホームページでも閲覧
できます。

八尾市監査委員 田 中 清 様
八尾市監査委員 八 百 康 子 様
八尾市監査委員 杉 本 春 夫 様
八尾市監査委員 小 林 貢 様

八尾市長 田中 誠太

包括外部監査の結果に基づき講じた措置等について(通知)

地方自治法第252条の38第6項の規定に基づき、下記の事項に関し、本年7月20日までに講じた措置等について別紙のとおり通知します。

記

○平成14年度包括外部監査について

出資法人(4法人)の財務事務及び八尾市の4出資法人に対する出資金、
委託料及び財政援助に関する財務事務について

○平成19年度包括外部監査について

人件費にかかる財務事務について

○平成20年度包括外部監査について

国民健康保険事業及び介護保険事業について

○平成21年度包括外部監査について

委託契約及び工事請負契約の事務の執行について

○平成22年度包括外部監査について

歳入の執行事務について

○平成23年度包括外部監査について

教育行政における取組み等について

○平成24年度包括外部監査について

水道事業の財務に関する事務及び経営に関する事業の管理について

○平成25年度包括外部監査について

公共資産(インフラ資産)の整備及び管理に係る財務に関する事務の執行及び事業の管理について

※なお、平成15年度包括外部監査「補助金の財務事務の執行について」、平成16年度包括外部監査「八尾市公共下水道事業及びその他の下水処理に関連する事業について」、平成17年度包括外部監査「「公の施設」の管理運営について」及び平成18年度包括外部監査「八尾市立病院事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について」は、全ての結果・意見に対して対応済みとなっております。

包括外部監査における改善措置等の状況(平成26年7月20日現在)

【参考】

年度	監査の内容	結果意見の 件数		平成26年1月20日 までの取り組み済み 件数	今回取り組み済みとなった項目			次回以降要対応 件数
					取り組み済み 件数	うち「措置済み」 件数	うち「市の判断によ り対応」件数	
14	出資法人(4法人)の財務事務及び八尾市の4出資法人に対する出資金、委託料及び財政援助に関する財務事務について	結果	22	22	—	—	—	0
		意見	53	52	0	0	0	1
15	補助金の財務事務の執行について	結果	9	9	—	—	—	0
		意見	246	246	—	—	—	0
16	八尾市公共下水道事業及びその他の下水処理に関連する事業について	結果	0	0	—	—	—	0
		意見	30	30	—	—	—	0
17	「公の施設」の管理運営について	結果	4	4	—	—	—	0
		意見	50	50	—	—	—	0
18	八尾市立病院事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について	結果	10	10	—	—	—	0
		意見	62	62	—	—	—	0
19	人件費にかかる財務事務について	結果	4	4	—	—	—	0
		意見	33	26	0	0	0	7
20	国民健康保険事業及び介護保険事業について	結果	3	3	—	—	—	0
		意見	19	17	1	1	0	1
21	委託契約及び工事請負契約の事務の執行について	結果	10	7	0	0	0	3
		意見	44	44	0	0	0	0
22	歳入の執行事務について	結果	5	4	0	0	0	1
		意見	25	16	2	2	0	7
23	教育行政における取組み等について	結果	2	2	—	—	—	0
		意見	18	12	0	0	0	6
24	水道事業の財務に関する事務及び経営に関する事業の管理について	結果	2	1	1	1	0	0
		意見	8	3	1	1	0	4
25	公共資産(インフラ資産)の整備及び管理に係る財務に関する事務の執行及び事業の管理について	結果	1	—	0	0	0	1
		意見	9	—	5	4	1	4
合 計		結果	72	66	1	1	0	5
		意見	597	558	9	8	1	30

※網掛け分は、結果・意見への措置等が完了したものの。

1. 平成26年7月20日現在で改善措置等を講じた事項

【平成20年度】国民健康保険事業及び介護保険事業について

(意見) 地方自治法第252条の38第2項に基づく意見に対する取り組み等について

国民健康保険事業

3. 収納事務

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H26.1.20までの取り組み等の内容と改善の方針	H26.7.20までの取り組み等の内容と改善の方針
1	健康保険課	納付の利便性の向上について	<p>現在、納付できる金融機関は市内のほぼ全ての銀行・郵便局等であるが、コンビニエンス・ストア等での支払いや電子納付等の方法により、夜間等でも納付可能にすることにより滞納状況が改善されるのではないかと考える。なお、以前は収納事務を私人に委託することはできなかったが、法改正により平成17年10月1日からコンビニエンス・ストアでの納付が可能となった。大阪府内では泉南市や河内長野市が導入済みであるが、市は未導入である。基本委託料、振込手数料がかかるということが未導入の理由であるが、不納欠損額が平成19年度においても約460百万円発生している現状においては、各種手数料の負担も考慮し、費用対効果を考えた上でコンビニエンス・ストア等での納付の導入を検討する余地があると考え。また、国民健康保険料及び介護保険料を一元化・集約化すること等によっても納付の煩雑性を緩和することができる。</p> <p>納付の利便性を向上することによって、納付率の向上に努める必要がある。</p>	<p>コンビニエンス・ストアでの納付につきましては、国保システムの再構築により、平成26年1月からの本格的なシステム稼動に伴い、平成26年4月より導入することとし、そのための準備作業を進めてまいります。</p>	<p>コンビニエンス・ストアでの納付につきましては、国保システムの再構築により、平成26年1月からの本格的なシステム稼動に伴い、平成26年4月より実施しました。</p> <p>今後も収納率向上の観点から、納付の利便性の向上に努めてまいります。</p> <p style="text-align: center;">【措置済み】</p>

【平成22年度】歳入の執行事務について

(意見) 地方自治法第252条の38第2項に基づく意見に対する取り組み等について

7. 市営住宅使用料

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H26.1.20までの取り組み等の内容と改善の方針	H26.7.20までの取り組み等の内容と改善の方針
1	住宅管理課	空き駐車場の有効利用について	<p>市営住宅の入居者の高齢化に伴い駐車場の空き区画が増加してきている。空き駐車場の有効活用方法を模索すべきである。</p> <p>4団地を比較した場合、西郡住宅の空き区画数が最も多い。また、安中住宅の使用率は他の団地と比較して特に低い。空き駐車場を放置しておくことは、違法駐車の原因となるばかりでなく、歳入確保にもつながらない。</p> <p>資産の有効活用の観点から、市営住宅の駐車場利用率の低い団地においては、駐車場区画の整理統合により一定の面積が確保できる土地について</p>	<p>市営住宅の入居者の高齢化に伴い、入居者用の駐車場については、空き区画が増加している傾向にあります。</p> <p>また、市営住宅の入居者からは、高齢者の親族や介護事業者等を対象とした外来者用の駐車場を設けて欲しいとの要望が地域より出されています。</p> <p>そうした要望に応えるべく、市営住宅の入居者用駐車場の空き区画を活用して、外来者用駐車場としてコインパーキングの導入を図るため、国、大阪府等との協議を進めている所です。</p>	<p>市営住宅の入居者の高齢化に伴い、入居者用の駐車場については、空き区画が増加している傾向にあります。</p> <p>また、市営住宅の入居者からは、高齢者の親族や介護事業者等を対象とした外来者用の駐車場を設けてほしいとの要望がありました。</p> <p>一方で、市営住宅用地については、国の補助金を活用した経過から、その用途については制限があり、国・府と慎重に協議を行いながら、有効活用手法を検討してきました。</p> <p>その結果、入居している高齢者等が安心して</p>

			<p>は、他事業への転用や処分、駐車場の一部を周辺住民に開放するなどの対応が必要である。あるいは、駐車場の空き区画を時間貸駐車場として使用する事業者を公募し、所定の選定基準に基づき、市に最も有利な提案をしたものを事業者として選定し「使用許可」した上で駐車場運営を委託するといった方法を模索すべきである。</p>	<p>国、大阪府等との協議が整い次第、コインパーキングを運用する事業者の募集を行い、次年度からコインパーキングの運用を開始していきたいと考えております。</p>	<p>生活するため、また、外来者が住宅内通路や住宅周辺への路上駐車することを防止するため、市営住宅の入居者用駐車場の空き区画を活用し、外来者用有料駐車場を整備することとし、平成 26 年 4 月には事業者選定を行い、5 月から 2 か所、7 月から 2 か所、合計 4 か所で運用開始しています。</p> <p style="text-align: center;">【措置済み】</p>
2	住宅管理課	退去後の滞納債権処理について	<p>平成20年度においては、現年度に調定を行った住宅使用料(現年度分)の収納率は92%程度であり、高い水準を確保できているが、平成20年度以前に調定を行った住宅使用料(滞納残高)に対する収納率は6%と非常に低い水準となっている(供託者滞納額を含む)。</p> <p>滞納残高のうち、入居者からの回収状況と比較して、退去済み滞納者からの回収率は非常に低く、退去済み滞納者からの回収が進んでいない。これは、現年度の調定額徴収を優先している上、退去者は退去済みであるため滞納額が増加しないからである。</p> <p>退去後長期間を経過している滞納者の「逃げ得」を許さないためにも、入居者のみならず、退去者からの回収を徹底していく必要があると考える。</p>	<p>平成 23 年 12 月に最高裁判決により、住宅の明渡を求め、退去した3名に対して確定判決に基づき、給与、預貯金の債権について差押を行い、滞納債権の回収に努めているところであります。</p> <p>なお、その他の退去済み滞納者に対する求償につきましては、委託事業者を選定するため、平成 26 年1月 16 日に第1回の事業者選定委員会を開催しました。</p> <p>今月下旬には、公募型プロポーザル方式にて事業者の募集を行い、2月中には、選定委員会を開催し、委託事業者を決定する予定です。</p> <p>次年度4月には、事業者と契約を行ない、具体的に退去滞納者に対する債権回収業務を進めていく予定です。</p>	<p>平成 23 年 12 月に最高裁判決により、住宅の明渡を求め、退去した3名に対して確定判決に基づき、給与、預貯金の債権について差押を行い、滞納債権の回収に努めているところであります。</p> <p>また、その他の退去済み滞納者に対しましては、民間事業者の債権回収に関するノウハウを活用することにより、滞納債権の回収、適正・公平な債権管理を行うため、平成 26 年4月より業務委託を開始いたしました。</p> <p style="text-align: center;">【措置済み】</p>

【平成24年度】水道事業の財務に関する事務及び経営に関する事業の管理について

(監査の結果) 地方自治法第 252 条の 37 第 5 項に基づく監査の結果に対する措置について

1. 経営管理体制の確立について

番号	所管課	項目	監査の結果(要旨)	H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
1	経営総務課	固定資産の現物調査について	<p>会計規程では、固定資産について毎事業年度 1 回以上現物調査を行うことが規定されている。</p> <p>会計規程に従った1年に1回の固定資産の現物調査の実施もしくは実務に即した現物調査の規定の見直しが必要である。</p>	<p>H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針</p> <p>固定資産については、大小多岐にわたっておりますが、検討の結果、建物(庁舎等)や構築物(配水池等)で職員が常駐しているものや、日常業務の中で巡視点検を行っているものについては、その所在や状態が常に把握されているため、現物調査について簡略化が可能であると考えております。</p> <p>簡略化の可否基準について、規程上明確に定義可能であるか検討した上で、平成26年3月末を目処に規定を変更し、これに従った管理を行っていく予定です。</p>	<p>H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針</p> <p>職員が常駐若しくは定期的に巡視を行っている庁舎、施設用地、建物や常時運行される車両運搬具等の固定資産については、その所在や状態を常に把握していることから、簡略化のため現物調査の対象から除外するよう、平成 26 年 4 月 1 日付で会計規程の改正を行いました。</p> <p style="text-align: center;">【措置済み】</p>

(意見) 地方自治法第 252 条の 38 第 2 項に基づく意見に対する取り組み等について

5. 経営管理体制の確立について

番号	所 管 課	項 目	意見の内容(要旨)	H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
1	お客さまサービス課	口座振替の促進について	口座振替の方が納付制よりも収納率が高いことや、現金管理事務の効率化の観点から、口座振替制への変更を促進すべきである。	<p>口座振替の推進については、これまで、新たに水道の使用を開始されたお客さまに開栓のご案内を送付する際に、口座振替申込書を同封するほか、口座振替をご希望されるお客さまには郵送で申込書を送付するなどの取り組みを行っております。</p> <p>また、平成22年度より、市内転居された場合、お客さまのご希望に基づき、手続簡素化の視点から転居前の料金振替口座の引継を行うなど、口座振替率の維持に努めております。</p> <p>なお、口座振替制への促進としまして、納付制のお客さまに対して、2月の納入通知書送付時に口座振替申込書を同封する予定です。</p>	<p>口座振替の推進については、これまで同様新たに水道の使用を開始されたお客さまに開栓のご案内を送付する際に、口座振替申込書を同封するほか、口座振替をご希望されるお客さまには郵送で申込書を送付するなどの取り組みや、市内転居された場合にお客さまのご希望に基づいて手続簡素化の視点から転居前の料金振替口座の引継ぎを行うなどの口座振替率の維持に努めております。</p> <p>平成26年2月には、納付制のお客さまに対して納付書送付時に口座振替申込書を同封し、口座振替制への促進に取り組みました。</p> <p style="text-align: center;">【措置済み】</p>

【平成25年度】公共資産(インフラ資産)の整備及び管理に係る財務に関する事務の執行及び事業の管理について

(意見) 地方自治法第 252 条の 38 第 2 項に基づく意見に対する取り組み等について

1. 道路、橋梁及び水路・河川について

番号	所 管 課	項 目	意見の内容(要旨)	H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
1	土木総務課	農道敷の地権者との合意書面の取得及び道路法による管理について	<p>農道整備における土地使用に関する合意の書面が取り交わされていないが、相続や売買による所有権移転等で、市が不利益を被ることも予測されることから、農道整備及び管理に関する合意について、書面を取得することが望まれる。</p> <p>また、交通量の多い農道のうち、道路法の認定を行っていないものについては、地域の意見も十分に確認した上で、道路法による道路として管理することが望ましい。</p>	/	<p>農道は市道とは違い、地元要望による農地整備の一環としての土地改良事業による道路設置であり、直ちに権原を取得しなければならないものではありませんが、交通量の増加や周辺の宅地化など、将来市道として認定・管理していく可能性を考慮して、今後は、境界明示の申請時などの機会を活用し積極的に権原を取得していくことといたします。</p> <p style="text-align: center;">【監査の意見に対し検討を行った結果、市としての判断により、対応方針を確定】</p>

2	土木管理事務所	道路パトロールと損傷に対応するための予算確保について	限られた予算・体制の中で、道路パトロールの方法等を工夫し維持管理を行っているが、全ての認定道路の状態を把握するには、困難な状況である。 道路を適切な状態で維持するために必要な正規職員の人員確保を行うことや、委託や非正規職員採用等の費用及び損傷を発見した場合の修繕に係る予算を継続的に確保することを検討されたい。		全認定道路における状態把握について、必要な正規職員の人員要望や、次年度予算の継続的確保について、鋭意要望を継続していくとともに、限られた予算と人員体制の中、現在実施している、消防署や郵便局等の他部局・他機関への巡回時における危険箇所の通報依頼等、方法を工夫することによる道路パトロールを鋭意実施してまいります。 【措置済み】
3	土木建設課	橋梁長寿命化計画の予算確保について	適正な橋梁の維持管理については、市民安全のために、その実行が強く要請されるものである。 橋梁長寿命化計画について、複数年間の予算を確保し、より強力で押し進めることを検討されたい。		平成25年度に策定した八尾市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、持続可能なマネジメントによる橋梁の維持管理を行うことで、安全安心に努めてまいります。また、平成34年度までの予算執行計画を策定していき、各年度における財政状況等を踏まえ、国の交付金活用等による財源確保を図りながら、今後も継続的に事業を進めてまいります。 【措置済み】
4	土木管理事務所	要望受付簿における顛末の記載について	道路・河川に関する要望等の顛末について、要望受付簿への入力となされていないものがあり、どの要望が完結しているかを正確に把握出来ないものが見受けられた。 要望の効率的な管理を行うために、要望の顛末を定期的にチェック・入力する必要がある。		膨大な市民要望の受付簿への入力については、効率的かつ的確な維持管理の実施を行うために、週2～3回の頻度で、定期的に、要望の顛末を確認する様、改善いたしました。 【措置済み】

2. 下水道について

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
5	下水道普及課	劣化調査及び長寿命化計画策定のためのデータ活用の方針策定及び体制確保について	現状、市はデータ収集に努めているところであるが、現在のところ、収集したデータを将来の劣化調査及び修繕に係る計画にどのように活用していくかは未定とのことであり、今後のデータの活用方法について方針を定めることが望ましい。 また、今後は、加速度的に修繕の必要性が高い管渠が増加していくと考えられ、このような中で、修繕工事の品質を確保していくためには、的確な工事監理が必要であり、市職員の技術の承継が重要となることから、人員体制についても検討されたい。		現在の収集したデータから、布設後40年を経過している管渠に不具合が集中していることから、今後各々の排水区で策定する長寿命化計画においては、布設後40年以上の管渠について調査を行い、事業を展開してまいります。技術の継承については、適切な人員体制だけでなく、研修等を行い、創意工夫し適正な工事監理に努めてまいります。 【措置済み】

2. 改善措置等に向け取り組み中の事項

【平成14年度】 出資法人(4法人)の財務事務及び八尾市の4出資法人に対する出資金、委託料及び財政援助に関する財務事務について

(意見) 地方自治法第 252 条の 38 第 2 項に基づく意見に対する取り組み等について

(1) 財団法人八尾市清協公社について

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
1	環境施設課	清協公社の今後のあり方について イ) し尿収集業務以外の業務の段階的廃止について	し尿収集等業務以外の業務は段階的に廃止し、民間へ移行していくのが望ましい。	当該法人は、平成25年4月1日より公益財団法人八尾市清協公社として引き続き事業を行っております。現在、放置自転車移動保管等業務の廃止については平成25年度末で廃止する方向で関係機関と協議を進めており、引き続きし尿収集業務等への特化に向けた取り組みを進めてまいります。	当該法人は、平成25年4月1日より公益財団法人八尾市清協公社として引き続き事業を行っております。現在、放置自転車移動保管等業務の廃止については平成26年度中に廃止する方向で関係機関と協議を進めており、引き続きし尿収集業務等への特化に向けた取り組みを進めてまいります。

【平成19年度】 人件費にかかる財務事務について

(意見) 地方自治法第 252 条の 38 第 2 項に基づく意見に対する取り組み等について

1. 職員数

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
1	人事課 行政改革課	(1) 定数管理	定員数は減少している一方、条例上の職員定数は2,587人に対し定員外職員(762名)を含めると、3,184人となる。 定数外職員は、再任用短時間勤務職員、嘱託員、非常勤嘱託職員、臨時的任用職員と、臨機に対応することができる雇用形態となっている。また、正規の職員に比べ給与水準は低く、人件費を抑えるメリットがある。 しかし、定数外職員を雇用することにより職員数が増加すれば、人件費総額は増加し、条例上で定数を定めている趣旨を損ないかねない。 定員適正化計画では、定数内職員数の数値目標しか設定されていないが、定数外も含めた職員数管理目標を定めるとともに、定数内及び定数外職員全体の人件費総額の目標を定め、進捗管理を行うよう改めるべきである。	定数外職員を任用する理由として、一時的な業務繁忙、育児休業や病気休職等による職員代替という不確定要素が多いものが多く、数値目標を定めることが難しい状況は継続しております。 今後も、人件費総額についてのトータルコストを意識しながら、定数外職員の任用に関する個別理由を精査し、引き続き、数値目標となるべき指標のあり方について検討してまいります。	定数外職員を任用する理由として、一時的な業務繁忙、育児休業や病気休職等による職員代替という不確定要素が多いものが多く、数値目標を定めることが難しい状況は継続しております。 今後も、人件費総額についてのトータルコストを意識しながら、定数外職員の任用に関する個別理由を精査し、引き続き、数値目標となるべき指標のあり方について検討してまいります。

<p>2</p>	<p>人事課 行政改革課</p>	<p>(2)職員配置</p>	<p>(市長部局) 現在、国の方針として4.6%以上の純減目標が掲げられており、八尾市もそれにならって職員配置を行っている。 過去における職員配置の方法は、新規事業のために人員増の必要があった場合、それ以外の部に対する一律人員減で対応し人員を増やさない調整が行われている。また、一時的な業務量の増加についてはアルバイトの採用、給与計算等の定型業務はアウトソーシングするなど、条例で定められた定数を超えないように対応している。 しかし、本来は現状の人員を前提に職員配置するのではなく、各部局における業務内容や業務量等を精査した上で必要な職員配置を検討すべきである。一方で、各部局一律人員削減という手法ではなく、国の方針を踏まえつつ、業務内容や業務量等に応じた適切な人員配置を行なう必要がある。 また、それを可能とするための取り組みの一環として、八尾市で行うべき業務を八尾市の正職員が直接行うことが相応しい業務とそれ以外の業務に大別し、後者については業務内容によってアルバイトの雇用や業者へ外部委託する等の方法の一層の促進などを検討すべきである。 事務効率化の観点から「担当制」を導入しているが、現状、大半の課において担当制が導入されていることから、各所属長はメリットが活かされるよう、リーダーシップの発揮が望まれる。 さらに、各課長(所属長)には部単位あるいは課単位における事業進捗と正職員及びアルバイトのそれぞれにかかる人件費や委託料等、事業実施のための人件費と代替コストのトータル管理が必要である。 一方、制度改革が頻繁に行なわれる部署においては業務量の増加が見込まれるため人員の増加をせざるを得ないが、業務内容によっては費用対効果の観点から当初から職員増で対応するのではなく、臨時職員や外部業者への委託等の検討を行なうことは職員配置を適切にするために必要と考える。</p>	<p>平成25年度についても適切な人員配置を行うために、引き続き所属ヒアリング等を通じて、各部局の業務繁忙の理由や状況を熟考し、定数外職員の任用やアウトソーシングを含め任期付職員の採用についても検討してまいります。 さらに、提案型公共サービス実施制度の構築を進め、モデル事業の効果検証を踏まえ、平成25年3月から制度の本格実施を開始しており、現在は、民間からの事業提案をより広く受けるための新たな仕組みづくりの検討を進めております。 これらの業務の実施実績等を検証し、適切な職員配置のあり方を引き続き検証してまいります。</p>	<p>平成26年度についても適切な人員配置を行うために、引き続き所属ヒアリング等を通じて、各部局の業務繁忙の理由や状況を熟考し、定数外職員の任用、任期付職員の採用、アウトソーシング等について検討してまいります。 さらに、提案型公共サービス実施制度について、既に実施を開始している、事業者選定の仕組み(業務仕様を定めずに民間事業者等の創意工夫による新たな事業提案を受け事業実施者の選定を行うこと)に加え、事業者選定の仕組み(業務の外部委託の可能性を探るための事業提案の募集を行うこと)を新たに構築することで制度の充実を図り、また、制度の庁内周知を図るための庁内説明会を開催いたしました。今後は、各所属に対し、制度の積極的な活用を働きかけ、業務の外部委託化を一層進めてまいります。 これらの業務の実施状況等を検証し、適切な職員配置のあり方を引き続き検証してまいります。</p>
----------	----------------------	----------------	--	--	--

2. 給料、昇給及び人事評価

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
3	職員課	(1)給料	<p>③技能労務職給料表 八尾市の技能労務職給料表は、行政職給料表(1)に準じているため、国家公務員の場合と比べ、技能労務職の給料が高く算定される。多くの地方公共団体において、国家公務員の行政職俸給表(2)が適用される職員の職務内容と各地方公共団体における技能労務職では職務内容が異なる等の理由により、独自の給料表を作成しており、八尾市においても同様である。</p> <p>八尾市の給与水準は国に比べ高い傾向にあり、技能労務職給料表の金額の引き下げ等適正な給与水準について、検討する必要がある。</p>	<p>国家公務員の行政職俸給表(2)の適用者は、守衛、警備、用務員、自動車運転手、大工、電話交換手、理容師、調理師などであり、本市の技能労務職にある清掃作業や道路河川の維持補修のような業務はありません。また、職名が同じであっても業務が全く同じであるとは言えない職があり、単純に給料を比較することはできないと考えておりますが、今後、職種ごとの賃金水準について、国家公務員や府下各市の状況も踏まえ、適正な給与水準について、引き続き検討してまいります。なお、初任給基準につきましては、平成21年度から8号給引下げを実施し、平成24年度からさらに4号給引下げを実施いたしました。在職する職員につきましても、平成24年、平成25年の昇給時においてそれぞれ2号給の抑制措置を実施いたしました。また、平成24年4月1日から平成26年3月31日まで1～2%の給料減額措置を実施し、平成25年4月1日から給料表の平均0.23%の引下げを、この減額措置に内包させる形で行いました(これにより平成25年4月1日から平成26年3月31日までの給料減額措置は0.77%～2.77%に変更)。また、平成18年の給与改定における経過措置額について、段階的に引き下げていくこととし、平成28年4月1日に完全廃止することいたしました。</p>	<p>国家公務員の行政職俸給表(2)の適用者は、守衛、警備、用務員、自動車運転手、大工、電話交換手、理容師、調理師などであり、本市の技能労務職にある清掃作業や道路河川の維持補修のような業務はありません。また、職名が同じであっても業務が全く同じであるとは言えない職があり、単純に給料を比較することはできないと考えておりますが、今後、職種ごとの賃金水準について、国家公務員や府下各市の状況も踏まえ、適正な給与水準について、引き続き検討してまいります。なお、初任給基準につきましては、平成21年度から8号給引下げを実施し、平成24年度からさらに4号給引下げを実施いたしました。在職する職員につきましても、平成24年、平成25年の昇給時においてそれぞれ2号給の抑制措置を実施いたしました。また、平成24年4月1日から平成26年3月31日まで1～2%の給料減額措置を実施し、平成25年4月1日から給料表の平均0.23%の引下げを、この減額措置に内包させる形で行いました(これにより平成25年4月1日から平成26年3月31日までの給料減額措置は0.77%～2.77%に変更)。また、平成18年の給与改定における経過措置額について、段階的に引き下げていくこととし、平成28年4月1日に完全廃止することいたしました。</p>

3. 手当

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
4	人事課	(1)期末手当・勤勉手当	<p>ア)勤勉手当の支給額の算定方法 勤勉手当は、勤務成績に応じて支給するが、勤勉手当基礎額に、任命権者が市長の定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とし、勤勉手当基礎額に72.5/100を乗じて得た額の総額を超えてはならないとされている(再任用職員については別途規定)。実際は、懲戒処分等の処分がされない限り、上限額まで一律に支給がなされ、勤務成績に応じて支給するという勤勉手当の趣旨を反映したもとはなっていない。人事評価制度を管理職から順次導入しているが、給料、勤勉手当への反映はさせていない。評価結果を勤勉手当の支給率に連動させ、職員のモチベーションの向上に努めるべきである。</p>	<p>人事評価については、平成21年度から、管理職だけではなく、監督職・一般職へ拡大し、平成22年度から係長職には、実績評価を加え、職員の人材育成を目的に、継続試行実施しています。勤勉手当への反映については、引き続き、大阪府下の状況について検証しながら、職員の不公平感の解消とモチベーション高揚という観点からも検討してまいります。</p>	<p>人事評価については、平成21年度から、管理職だけではなく、監督職・一般職へ拡大し、平成22年度から係長職には、実績評価を加え、職員の人材育成を目的に、継続試行実施しています。勤勉手当への反映については、平成26年5月の地方公務員法改正に基づく制度構築をしていく中で、職員の不公平感の解消とモチベーション高揚という観点からも検討してまいります。</p>

5	職員課	(1) 期末手当・勤勉手当	<p>イ) 役職段階別加算</p> <p>期末手当及び勤勉手当について役職段階別加算率が加味されるが、役職による場合だけでなく、高卒採用在職27年以上または在職20年以上かつ年齢45歳以上の者については100分の10、高卒採用在職13年以上または在職7年以上かつ年齢31歳以上の者については100分の5の加算がされ、年功序列的な支給がなされている。役職段階別加算は、役職の職責に応じて支給するのが本来の制度の趣旨である。役職に応じた加算体系とすることを検討すべきである。</p>	<p>役職段階別加算制度につきましては、職員団体等への申し入れに基づき引き続き協議を行っております。年功序列的な要素を廃止し、役職に応じた加算体系とするため更なる協議をすすめてまいります。</p>	<p>役職段階別加算制度につきましては、職員団体等への申し入れに基づき引き続き協議を行っております。年功序列的な要素を廃止し、役職に応じた加算体系とするため更なる協議を進めてまいります。</p>
6	人事課 行政改革課	(4) 超過勤務手当	<p>(市長部局等)</p> <p>平成18年度の所属別超過勤務時間(年間平均)が多い所属について、各所属内で超過勤務時間にばらつきが生じている理由及び特定の職員の超過勤務時間が他の職員と比較して著しく多い理由等を聴取した。</p> <p>その結果、前者については所属内における担当業務の内容により超過勤務に差が生じていること、後者については部総務担当としての業務にも従事している等、部内の間接部門としての役割も担っていることが判明した。</p> <p>また、超過勤務時間の多い職員の上位30名をリストアップし、それらを所属別に集計し、平均超過勤務時間を算定した結果は以下のとおりであり、所属ごとに算出した一人当たり超過勤務時間と上位者のそれを比較すると大きく乖離しており、特定の職員に超過勤務の傾向があると考えられる。</p> <p>「担当制」を導入して所属内の業務の効率化を図っているが、各所属の業務の性質上、特定の職員に業務が偏ってしまうことはやむを得ないと考える。しかし、それを理由に特定の職員に超過勤務時間が多いことを正当化すべきではない。業務内容や業務量等を精査した上で必要な職員配置を検討することとあわせて、超過勤務となる原因を分析し、その際、定型的な業務を整理し、マニュアル化するなど、定型的な業務の効率化を図れるよう検討すべきである。</p> <p>また、部内の総務担当を兼務している職員については、総務担当としての業務内容の現状分析を行い、各部の共通する業務については一元化できる余地がないかどうかを検討するなど、可能な限り業務が重複しないよう工夫すべきである。</p>	<p>平成25年度、簡素で効率的な組織再編を目的のひとつとして、組織機構改革を実施いたしました。業務内容や業務量等を精査した上での、必要な職員配置については、技術的に困難ではありますが、現在、国においても検討中であり、今後その動向を注視しながら、対応してまいります。</p> <p>また一方、現在、定型的な業務や課内業務の質・量の平準化・効率化を図るため、業務改善運動を行う中でマニュアル化の取り組みの奨励、各部署に配属し、部局の裁量で各所属に配置するインセンティブアルバイト制度の導入、水曜日と金曜日に限定していたノー残業デーを、各所属の業務状況により、自由に月8回設定するフレックスノー残業デーやロー残業マンス(19時退庁月間)の実施など、知識・技術の伝承・共有、業務の効率化に努めており、今後も引き続き取り組んでまいります。</p>	<p>平成25年度、簡素で効率的な組織再編を目的のひとつとして、組織機構改革を実施いたしました。業務内容や業務量等を精査した上での、必要な職員配置については、技術的に困難ではありますが、現在、国においても検討中であり、今後その動向を注視しながら、対応してまいります。</p> <p>なお、現在、定型的な業務や課内業務の質・量の平準化・効率化を図るため、業務改善運動を行う中でマニュアル化の取り組みの奨励、各部署に配属し、部局の裁量で各所属に配置するインセンティブアルバイトの配置、各所属の業務状況により自由に月8回設定するフレックスノー残業デーやロー残業マンス(19時退庁月間)の実施など、業務の効率化を進めています。</p>

4. 勤務の状況

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
7	人事課	(2) 勤怠管理	<p>①カードによる時間管理 本庁においては磁気カードによる出退勤管理をおこなっているが、超過勤務を行わなかった場合には、退館時には磁気カードを通さないルールになっている。しかし、超過勤務手当の対象でない管理職の勤務状況を把握し、超過勤務を行っていないとする日についても勤務実態についての貴重なデータを把握するためにも、退館時も常に磁気カードを通して退館時間の把握を行うべきである。</p>	<p>管理職の時間外退庁時の管理については、平成21年度より本庁舎以外の出先機関についても、磁気カードによる出退勤管理を導入し、勤務状況の把握に努めておりますが、定時退庁時の出退勤管理に関する取扱については、今後も継続検討してまいります。</p>	<p>管理職の時間外退庁時の管理については、平成21年度より本庁舎以外の出先機関についても、磁気カードによる出退勤管理を導入し、勤務状況の把握に努めておりますが、定時退庁時の出退勤管理に関する取扱については、今後も継続検討してまいります。</p>

【平成20年度】国民健康保険事業及び介護保険事業について

(意見) 地方自治法第 252 条の 38 第 2 項に基づく意見に対する取り組み等について

介護保険事業

5. 給付事務

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
1	介護保険課	事業者への立入調査について	<p>介護保険課ではケアマネジャーの資格を有する調査員によりケアプランの妥当性チェックやサービス提供の方法までを含めた現地指導を行っており、請求の妥当性確保について実質面から意義のある活動をしていると考えられる。しかし、現状において、以下に示すように、まだ不十分な点も多い。</p> <p>①サービス提供実績の实在性のチェック ケアプランの妥当性については慎重なチェックが行なわれているが、請求の基本となるサービス提供記録票等との整合性チェックは十分に行なわれていない。意図の有無にかかわらず架空請求が起こらないように、ヘルパーごとの業務実績の实在性を確認し、その集計過程を含め請求が正確に行なわれているかどうかをチェックするように調査項目を検討する必要がある。</p> <p>②事業者選定基準の明確化 現状、毎年度継続的に運用できる事業者の分析、評価の一覧表がない。給付実績に基づいた各種の分析や過誤調整実績の分析等の結果に基づいて、評価一覧表を作成し、問題のある事業者の絞り込みや、ある一定の評価区分を設け評価ランクにより立入調査の頻度を変えろといった対応も必要になると考える。現状は、事業者選定についての判断基準が明確でない。</p> <p>③過誤調整実績の把握 事業者への立入調査については、必ず調査結果に基づく過誤調整の実績金額を把握し、立入調査の効果を測定する必要がある。過誤調整金額を一つの業績評価指標として採用することにより、立入調査の効果が大き</p>	<p>①ケアプラン提供実績の实在性のチェックについては、サービス提供記録票と請求実績との整合性の確認を実施するにあたっては、事業所の抽出を介護給付適正化システム等を活用し、効果的に実施しております。</p> <p>(措置済み)</p> <p>②事業者選定基準の明確化については、毎年度、テーマを設定し、これにより実地指導先の事業者選定を実施しています。また、給付実績の分析や介護給付適正化システム等を活用し、効果的に選定を行っております。</p> <p>(措置済み)</p> <p>③過誤調整実績の把握については、国保連の請求コードを活用し、その実施効果の把握に努めております。</p> <p>なお、事業所の立ち入り調査については、国の給付費適正化計画に基づき実施しており、また、立入調査を行うという事業所への牽制効果も目的の一つとしているため、その他の評価指標の設定は困難です。</p> <p>(監査の意見に対し検討を行った結果、市としての判断により、対応方針を確定)</p> <p>④調査マニュアルの整備 平成 24 年度、平成 25 年度において、福祉指導監査課の実地指導に同行し、当課における</p>	<p>①ケアプラン提供実績の实在性のチェックについては、サービス提供記録票と請求実績との整合性の確認を実施するにあたっては、事業所の抽出を介護給付適正化システム等を活用し、効果的に実施しております。</p> <p>(措置済み)</p> <p>②事業者選定基準の明確化については、毎年度、テーマを設定し、これにより実地指導先の事業者選定を実施しています。また、給付実績の分析や介護給付適正化システム等を活用し、効果的に選定を行っております。</p> <p>(措置済み)</p> <p>③過誤調整実績の把握については、国保連の請求コードを活用し、その実施効果の把握に努めております。</p> <p>なお、事業所の立ち入り調査については、国の給付費適正化計画に基づき実施しており、また、立入調査を行うという事業所への牽制効果も目的の一つとしているため、その他の評価指標の設定は困難です。</p> <p>(監査の意見に対し検討を行った結果、市としての判断により、対応方針を確定)</p> <p>④調査マニュアルの整備 平成 24 年度、平成 25 年度の立ち入り調査において、個別ケースを確認する中で、改善を求</p>

		<p>ければ調査範囲の拡大が必要であるし、効果が薄れてくれば調査範囲を縮小してもよいという判断が可能になる。現状では、事業投入量の判断につながるような立入調査の実績評価指標が定められていない。</p> <p>④調査マニュアルの整備 毎年度、調査対象となる事業者と調査の重点項目とを定めているが、マニュアル化されたものはない。上記①～③の項目を踏まえ、市独自の調査マニュアルを作成し、立入調査についての判断基準の明確性と透明性を高める必要がある。</p>	<p>立入調査を実施しました。個別ケースを確認する中で、改善を求める必要性があると判断できた事例や、事業所が誤った算定や取り扱いをしやすい事項等があり、その結果をふまえ、新たなチェックリストを作成し、平成26年度の立入調査で活用・導入できるよう検討を進めております。</p>	<p>める必要性があると判断できた事例や、事業所が誤った算定や取り扱いをしやすい事項等をふまえたチェックリストを、10月の立ち入り調査から活用、導入できるよう調整を進めております。</p>
--	--	--	---	--

【平成21年度】委託契約及び工事請負契約の事務の執行について

(監査の結果) 地方自治法第252条の37第5項に基づく監査の結果に対する措置について

2. 業務マニュアルの整備

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H26.1.20までの取り組み等の内容と改善の方針	H26.7.20までの取り組み等の内容と改善の方針
1	市政情報課	業務マニュアルの整備について	<p>市政情報課では、住民情報システム等のデータ入力作業などのオペレーションを毎期随意契約で委託している。随意契約理由は、「入力作業には正確性と熟練度を強く要求されること、データ入力機器及び住民情報システム対応のフォーマットでの作成機器での操作をしなければならないなど、専門知識と技術の習得が必要なこと」とされているが、この入力(パンチャー)業務は代替業者が存在しない業務とはいえない。</p> <p>随意契約とせざるを得ないのは、委託期間が長期にわたってしまったため、市職員では委託業者が変更すると操作方法を十分に説明できず、システム運用自体に不安がでるといふ事情がある。</p> <p>すなわち任せ過ぎで交代が難しくなっているというのが現状である。</p> <p>契約業務単価も、前年度の単価が適用されているが、最新の日本データエントリー協会(パンチャー能力基準)など指標を参考にすべきである。</p> <p>情報システムの最適化を推進するうえでは、業務マニュアル・整備・仕様の明確化は最低限必要なことである。</p>	<p>H26.1.20までの取り組み等の内容と改善の方針 住民情報システム等のデータ入力作業等については、汎用機システムの最適化を進める中で、現行の委託業務内容を大幅に見直すこととなります。そのため、平成25年度の汎用機システムの最適化完了に伴い、業務要件を確定し、平成26年度に入札を行う想定で予算要求を行っています。また、単価についても、調達において競争性を確保し、適正な単価となるようにしてまいります。</p>	<p>H26.7.20までの取り組み等の内容と改善の方針 住民情報システム等のデータ入力作業等については、汎用機システムの最適化を進める中で、現行の委託業務内容を大幅に見直すこととなります。そのため、平成25年度に汎用機システムの再構築を完了したことに伴い、業務要件を確定し、平成27年1月に入札を行う予定です。また、単価についても、調達において競争性を確保し、適正な単価となるようにしてまいります。</p>

3. 契約別監査の結果

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
2	市政情報課	住民情報システム稼働に関する運用支援業務委託契約(表中 11)について	実績チェックの方法が適切になされていない点が散見される。委託業務仕様書と勤務状況報告書の内容が一致していない。勤務状況報告書の提出は受けているが、内容の精査がされていない。また、実績と予算の対比もできていない。適切な実績チェック及び予算実績差異分析を行うべきである。	住民情報システム稼働に関する運用支援業務委託については、平成 21 年度より、各作業項目にかかる工数(人月)及びプログラム本数を見積もりに入れ、年度末に各担当者が開発したプログラム本数を割り出し実績チェックを行っています。 勤務状況報告書の内容の精査については、一年を通して開発する案件や緊急障害対応等が各月においてプログラムの修正本数が何本、と固定されているわけではないため、勤務状況報告書による内容は、その日に作業した内容を記載し、年度末に成果物及びプログラム本数のチェックを行っており、その内容を翌年度契約に反映するようにいたします。	住民情報システム稼働に関する運用支援業務委託については、平成 21 年度より、各作業項目にかかる工数(人月)及びプログラム本数を見積もりに入れ、年度末に各担当者が開発したプログラム本数を割り出し実績チェックを行っています。 勤務状況報告書の内容の精査については、一年を通して開発する案件や緊急障害対応等が各月においてプログラムの修正本数が何本、と固定されているわけではないため、勤務状況報告書による内容は、その日に作業した内容を記載し、年度末に成果物及びプログラム本数のチェックを行っており、その内容を今年度の契約に反映いたしました。
3	市政情報課	グループウェアシステム保守業務委託契約、住民情報システム電算オペレーション業務委託契約(表中 7、9)について	単価・工数の妥当性に関して、実績チェックが行われていない。システム更新時に実績チェックを行い、その結果を次回のシステム更新時の要求仕様へ反映すべきである。	グループウェアシステム保守については、業者選定時に保守内容と保守金額を合わせて評価を行い決定したものであり、その意味から妥当性のある金額となっています。そのため実績チェックについては、業務が契約内容どおりに履行されているかどうかのチェックと、できていない場合の指示などを目的として行うもので、単価・工数の妥当性を見出すために行うのは困難です。よって、平成 24 年度グループウェアの更新において、基幹システム最適化において精査した仕様を元に運用保守要件を精査した上で、設計開発と運用開始後5年間の運用保守費用の総額により費用比較を行い、価格競争入札により業者を決定しました。 (監査の意見に対し検討を行った結果、市としての判断により、対応方針を決定) オペレーション業務については、業務担当課における自主的な業務改善、処理内容見直しや制度変更による増減が頻繁に発生しており、オペレーション単位で価格設定・工数を算出することは困難です。そのため、各オペレーション業務のチェックについても、業務担当課から要求のあった処理が間違いなくオペレーションされているかどうか等の実績チェックが中心となります。 今後、基幹システム再構築の完了に伴い、平成 26 年度中に業務要件を確定した上で、平成 27 年度に入札等新たに調達を行うことで適正化を図っていく予定です。	グループウェアシステム保守については、業者選定時に保守内容と保守金額を合わせて評価を行い決定したものであり、その意味から妥当性のある金額となっています。そのため実績チェックについては、業務が契約内容どおりに履行されているかどうかのチェックと、できていない場合の指示などを目的として行うもので、単価・工数の妥当性を見出すために行うのは困難です。よって、平成 24 年度グループウェアの更新において、基幹システム最適化において精査した仕様を元に運用保守要件を精査した上で、設計開発と運用開始後5年間の運用保守費用の総額により費用比較を行い、価格競争入札により業者を決定しました。 (監査の意見に対し検討を行った結果、市としての判断により、対応方針を決定) オペレーション業務については、業務担当課における自主的な業務改善、処理内容見直しや制度変更による増減が頻繁に発生しており、オペレーション単位で価格設定・工数を算出することは困難です。そのため、各オペレーション業務のチェックについても、業務担当課から要求のあった処理が間違いなくオペレーションされているかどうか等の実績チェックが中心となります。 基幹システム再構築完了に伴い、平成 26 年度中に業務要件を確定した上で、平成 27 年度に入札等新たに調達を行うことで適正化を図っていく予定です。

【平成22年度】歳入の執行事務について

(監査の結果) 地方自治法第 252 条の 37 第 5 項に基づく監査の結果に対する措置について

7. 市営住宅使用料

番号	所管課	項目	監査の結果(要旨)	H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
1	住宅管理課	保証人の活用について	<p>入居時に保証人を設定しているが、家賃滞納時において保証人へ督促を行っている実績はなく、保証人制度が適切に運営されていない。</p> <p>滞納が始まった時点で滞納者に対して督促状に保証人に求償する旨の記載をし、保証人にもその旨を伝達する必要がある。理由は滞納額が多額になってから通知するのでは信義則に反するとともに、保証人の負担能力を考慮しても実行可能性に欠けることになるからである。そして、滞納月数が長期にわたる場合には、適切な時期に保証人に対して滞納家賃の請求を行っていく必要がある。</p>	<p>住宅使用料の滞納督促について、保証人に対しても、使用料の納付を促す通知を送付することは、使用料の納付について一定効果があると考えられます。</p> <p>しかしながら、住宅使用料の滞納事務の過程の中で保証人に対して督促、求償を行なう規準等が明確になっていないため、一定の指針となる要綱について、作成を進めている所です。</p>	<p>住宅使用料の滞納督促について、保証人に対しても、使用料の納付を促す通知を送付することは、使用料の納付について一定効果があると考えられます。</p> <p>これまで、住宅使用料の滞納事務過程の中で、保証人に対して督促、求償を行うにあたっての指針等がなかったため、平成 25 年度から滞納事務処理要綱の作成を進めており、今後、素案に対する顧問弁護士等の意見を踏まえた上で内容を確定し、平成 26 年度中に運用を開始する予定です。</p>

(意見) 地方自治法第 252 条の 38 第 2 項に基づく意見に対する取り組み等について

4. 放課後児童室使用料

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
1	青少年課	債権管理について	<p>所管課は、予め保護者から「八尾市放課後児童室条例第5条第2号に規定する1か月以上放課後児童室使用料を滞納した場合には、入室許可を取り消すことを承諾します。」と明記した放課後児童室入室許可申請書を入手し、現年度分の滞納について個別電話催告や滞納者の入室許可保留を実施し滞納使用料の徴収に努めているが、現年度分及び滞納繰越分いずれにおいても、収納状況に改善はみられない。</p> <p>収納状況が悪化した原因を追究し、収納状況の改善に努められたい。</p>	<p>現年度分の滞納者に対しては、毎月現年滞納分の督促状、催告書を送付しております。それでも納付または分納誓約を行わないものに対しては、12 月に入室許可の取消予告通知による最終催告書を簡易書留郵便にて送付したところです。</p> <p>また、今年度から、各児童室の滞納者状況を常に把握できるよう地区担当者制を導入し、従来以上にきめ細かな個別対応を行い、児童の在室中に納付してもらえよう取り組んでおります。さらに、過年度に引き続き夜間の訪問徴収を実施(2名構成で4チーム)する予定で、現在 98.7%である現年収納率を行財政改革アクションプログラムの目標値である 99%に向け、取り組みを進めております。</p>	<p>使用料の滞納については、児童の退室後の滞納者数が増加しており、児童の退室後は収納が困難となるのが、収納状況悪化の大きな要因となっています。</p> <p>そこで、児童が在室中の滞納者に対する取り組みを強化し、現年度分の滞納者に対しては、毎月現年滞納分の督促状、催告書を送付しておりますが、これに加えて在室児童の過年度滞納者に対しては1月からの次年度入室申請時に滞納が3ヶ月以上あった場合、入室不許可要件として滞納者全員に通知を送付し、滞納分を納付して頂くか分納誓約をして頂くよう働きかけを行いました。</p> <p>また、各児童室の滞納者状況を常に把握できるよう地区担当者制を導入し、従来以上にきめ細かな個別対応を行い、さらに、過年度に引き続き夜間の訪問徴収を実施(2名構成で4チーム)する予定としており、児童の在室中に納付してもらえよう取り組みを進め、行財政改革アクションプログラムの目標値の達成に向けて取り組んでまいります。</p>

7. 市営住宅使用料

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
2	住宅管理課	処分予定のない遊休地について	<p>公有地を有効活用することを目的として、公有地有効活用検討委員会が設置されており、下記に該当する以外の公有地については、処分に際しての制約、障害が無いが十分検討するとしつつも原則として処分する方針を定めている。</p> <p>① 本来の行政目的に従って活用するもの ② 新たな活用目的が明確で、市の公共施設用地として活用するもの ③ 行政で直接活用は困難であるが、民間などに貸付けることにより行政目的が果たすことが見込まれるもの ④ 現在のところ活用目的が明確でないが、将来、公共あるいは公共公益施設用地としての活用が期待できるもの</p> <p>ところが、市は西郡改良住宅27号館に隣接する土地を、平成9年度に約7千万円で取得している。当該土地は、住宅地区改良事業として取得されているが、取得以降事業化や処分予定もなく更地のままとなっている。取得に至る経緯も当時担当していた改良事業室(同室は平成9年度に廃止)の書類の保存年限が経過しており残っていない。当該遊休財産については公有地有効活用検討委員会による検討俎上にもあがっていない。その理由は当該土地は三方が民間私有地と隣接し、残りの一方は改良住宅の敷地と隣接するため、一般道に出るための通路が確保できないため処分ができないとされていた。</p> <p>しかしながら、当該遊休財産について上記④であるか再検討し活用するのであれば暫定利用も含め早期に資産活用を検討すべきである。</p>	<p>当該土地に関する状況は、前回回答時とかわっておりません。将来、隣接する27号館、26号館の機能更新時に、当該土地も含めた検討を行う予定であります。</p>	<p>当該土地に関する状況は、前回回答時とかわっておりません。将来、隣接する27号館、26号館の機能更新時に、当該土地も含めた検討を行う予定であります。</p>
3	住宅管理課	借上げ住宅の留意点について	<p>市では現在借上の公営住宅はない。ただし既存の公営住宅のうち老朽化が進み、現在公営住宅を建替えるか、あるいは民間が新設した住宅を全室借り上げるなどを検討していかなければならない。</p> <p>公営住宅を設置している地区は、近隣に民間事業者の賃貸物件がある場合が少なく、既存の賃貸物件の個室ごとの借り上げは現実には困難であるため、一棟全体の借上げが必要になることが予想される。この場合、民間の建設コスト回収将来の入居率の低下に関わらず、市が実質全室賃料の入居保証し将来の負担を残すことのないように留意する必要がある。</p>	<p>現時点で、具体的に借上げ公営住宅の導入の計画はありませんが、借上げ住宅を活用する際には指摘事項に留意しながら検討することといたします。</p>	<p>現時点で、具体的に借上げ公営住宅の導入の計画はありませんが、借上げ住宅を活用する際には指摘事項に留意しながら検討することといたします。</p>

			<p>バブル経済で地価高騰した頃、中堅所得者層に対し地価高騰の影響が賃料に転嫁されることがないように安定して住宅を提供し、また農地の有効活用する観点から国の施策として全国の住宅供給公社において借上賃貸住宅制度が推進された。生産緑地法に基づく農地の有効活用農家の土地オーナーに対し、賃貸用建物をオーナー借金により建設させ、公社から受ける借上期間の賃料保証(入居者 100%を前提)を原資に建設資金を弁済し利益を得るというプランを提供した。</p> <p>ところが、①制度自体地価が高騰しつづけると仮定し、毎年入居者負担額が一定増加する設計であったが、賃貸住宅の建設が完了したころにはすでにバブルがはじけ、地価は下落基調にあったため、逓増家賃が近隣相場に比して、高くなるころには入居者が減少していった。②公社は、入居者の支払う逓増家賃と公社が負担する毎年低減する所得補てん補助金の合計(家賃保証)をオーナーに支払うことで採算のとれるプランであったが、上記の理由で入居者が減少したため、その損失部分を公社が抱える結果となった。</p> <p>公営住宅の入居率は低下していくことが当然予測されるため、借上住宅の契約締結にはこの点を十分に念頭に置く必要がある。</p>		
4	住宅管理課	共益費の算定について	<p>共益費は要綱に基づいて計算しているが、社団法人日本住宅建設産業協会賃貸管理委員会の賃貸住宅における「共益費」のあり方に関する研究報告書には、共益費として考えられる項目が示されている。</p> <p>この共益費と市の共益費を比較した場合、共益費として収受すべきものを収受していないものが多数ある。市営住宅に居住する住民と市営住宅に居住しない住民の公平性を確保するためにも要綱の改正も視野にいれ検討すべきであると考えます。</p>	<p>平成 20 年度に、「八尾市営住宅共益費徴収要綱」を改正し、全地域統一した金額で共益費を徴収するよう変更を行い、平成 21 年度から現行の共益費を徴収しています。</p> <p>その要綱の中で5年毎に共益費対象額の実績を算定して金額を見直すことにしているため、平成 25 年度に見直しを行う予定です。本市の市営住宅の設備については老朽化している住宅も多いため、共用部分の維持管理に通常以上の経費がかかっており、全てを共益費に含み居住者の負担へと転嫁することは困難であると考えますが共益費の見直しの際には、指摘のあった費用項目について検討することといたします。</p>	<p>平成 20 年度に、「八尾市営住宅共益費徴収要綱」を改正し、全地域統一した金額で共益費を徴収するよう変更を行い、平成 21 年度から現行の共益費を徴収しています。</p> <p>その要綱の中で5年毎に共益費対象額の実績を算定して金額を見直すことにしているため、平成 25 年度に検討を行った結果、金額改定を行わないことといたしました。その中で費用項目の見直しの検討には至りませんでした。</p> <p>今後は、次回の見直し時期に向け、市営住宅を取り巻く状況の変化等を勘案しながら、費用項目の見直しの検討を行ってまいります。</p>

11. 幼稚園入園料・保育料

番号	所 管 課	項 目	意見の内容(要旨)	H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
5	教育政策課	入園料及び保育料の値上げについて	<p>大阪府下の他の市と比較してみると、大阪府下の公私立幼稚園の平均保育料は、約 103,000 円となっており、八尾市立幼稚園の保育料は約1万円低くなっており、順位も35市中25番目となっており、比較的低い保育料であるといえる。</p> <p>次に、据置期間をみてみると、八尾市立幼稚園の保育料は年額 93,500 円であり、平成7年度に改定されて以来、現在まで 14 年間据え置かれており、入園料についても、昭和 53 年に改定されて以来、現在まで 31 年間据え置かれており、他の使用料等の改定状況からしても、長期間据え置かれているといえる。さらに、八尾市立幼稚園の入園料及び保育料を幼稚園費で除して、受益者負担割合を算定してみると、15%で推移しており、大半は市の負担のうえに成り立っていることがわかる。</p> <p>一方、市も、八尾市幼稚園審議会の平成 22 年7月の答申を受けて、入園料及び保育料の改定を検討中であるが、幼稚園を巡っては、平成 22 年6月 29 日に少子化社会対策会議において「子ども子育て新システムの基本制度案要綱」が決定されている。これに基づき「子ども・子育て新システムの検討会議」の作業グループの下で、幼保一体化の制度の詳細について検討されており、入園料及び保育料の価格制度についても検討されているところである。</p> <p>このように早期値上げは実施しにくい状況にはあるが、大阪府下の他市との比較、据置期間、及び受益者負担割合からすれば、八尾市立幼稚園の入園料及び保育料は値上げも検討すべきであり、制度変更が滞っている場合には、早期に対応されたい。また、現在の入園料及び保育料で据え置いている期間については、職員数の削減等に取り組まれ、歳出削減に努められたい。</p>	<p>現在、公立の就学前施設での幼保一体化施設の整備について、保育担当所管と検討を重ねております。</p> <p>入園料及び保育料については、平成 24 年8月に成立された子ども・子育て関連3法における新制度の内容を注視するとともに、平成 26 年度に国から示される公定価格や国の幼児教育無償化の動向を踏まえ、本市の使用料全体の考え方に沿って検討し、方針及び内容を確定してまいります。</p> <p>なお、幼稚園教員等の職員数については、園児数及び学級数により、本市の配置基準に則り適正かつ必要最小限の配置を行っているところでありますが、幼保一体化に向けた検討課題の一つとして、その職員体制について検討してまいります。</p>	<p>現在、公立の就学前施設での幼保一体化施設の整備について、保育担当所管と検討を重ねております。</p> <p>入園料及び保育料については、平成 24 年8月に成立された子ども・子育て関連3法における新制度の内容や国から示された利用者負担の考え方、国の幼児教育無償化の動向等を踏まえて、方針及び内容を確定してまいります。</p> <p>なお、幼稚園教員等の職員数については、園児数及び学級数により、本市の配置基準に則り適正かつ必要最小限の配置を行っているところでありますが、幼保一体化に向けた検討課題の一つとして、その職員体制について検討してまいります。</p>
6	教育政策課	減免制度の見直しについて	<p>減免対象者である、生活保護世帯、市民税非課税世帯、市民税所得割非課税世帯のいずれに対しても、全額減免を実施しているため、減免総額が府下で最大である。また、1件あたりの減免金額をみても、高い水準にある。府下の市の大半は、国の補助金(公立幼稚園の幼稚園就園奨励費に係る国庫補助限度額)と同等程度を減免しているのみである。低所得者への負担に十分に配慮しつつも、近年の厳しい経済状況を鑑みれば、減免額の再検討も行うべきではないか。</p>	<p>上記と同様に、入園料・保育料の減免制度についても保育担当所管と協議を重ねており、平成 26 年度に国から示される公定価格や国の幼児教育無償化の動向を踏まえ、子ども・子育て支援新制度の内容や本市の使用料全体の考え方に沿って見直しを検討し、方針及び内容を確定してまいります。</p>	<p>上記と同様に、入園料・保育料の減免制度についても保育担当所管と協議を重ねており、子ども・子育て支援新制度の内容を踏まえた本市における保育料の見直しとあわせて検討し、方針及び内容を確定してまいります。</p>

12. 公有財産の活用

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
7	財産活用課	公有地の有効活用について	<p>市では、公有地の有効活用を図るべく、公有地有効活用検討委員会において、平成 18 年 1 月までに公用、公共用等に活用されていない 41 物件の有効活用について検討を行い、それぞれの行政目的の用途に活用すべき物件についてはその用途に供し、利用計画のない物件については平成 18 年度より5か年の処分計画方針に基づき処分執行を進めている。これにより、処分及び有償貸付等利用中で処理済みと考えられるものが、55,160 m²のうち、32,309 m²、58.6%となっている(検討追加分の処分を含む)。</p> <p>しかし、平成 21 年度より新たに 16,033 m²が検討財産に追加されており、処理済みの 2,271 m²を除いた 13,762 m²が実質的に検討財産に追加されており、36,613 m²の公有地の有効活用が図られていない。</p> <p>その内、売却処分の方針が出ているものが 15,741 m²あるので、実質的には 20,872 m²が有効活用されていない。さらにその内、7,278 m²は八尾市土地開発公社が保有しており、毎年金融機関への支払利息分が簿価に加算されていっている。</p> <p>これに対して、市では、公有地有効活用検討委員会の委員を、政策推進担当部長、総務部長、財政部長、人権文化ふれあい部長、こども未来部長、建築都市部長、土木部長、学校教育部長が担当しており、横断的な体制により、公有地の有効化を図っているところであるが、取り組みが十分とはいえない。</p>	<p>公有地の有効活用につきましては、これまでに売却処分の方針が出ている物件につきましては、引き続き、売却執行を進めてまいります。</p> <p>一方、既存公共建築物におきましては、公共施設マネジメント基本方針を策定し、今年度においては、一般の公共施設の劣化状況調査等を実施し、それらの調査結果をもとに劣化の進む公共施設の優先度評価に取り組んでいるところであります。</p> <p>次年度以降については、学校教育施設についても取り組み範囲を広げることとしており、これらの結果をもとに、公共施設マネジメント実施計画を策定していくとともに、これらの取り組みの中においては、公共施設の再編・再配置等を進めていくために公有地の有効活用についても含めて検討することが必要であり、庁内推進体制の構築のもと、取り組みを進めていくこととしております。</p> <p>また、八尾市土地開発公社につきましては、平成 25 年 11 月に解散の認可があり、現在清算の手続きを進めています。なお、八尾市土地開発公社の保有する土地は、市の買い戻しや市の債務保証に対する代物弁済にて、全て市に所有権が移転しております。</p>	<p>未利用地につきましては、売却手続、貸付、地域全体のまちづくりでの活用等を進めており、売却方針が出ているもののうち、実質的に売却に向けた手続きを進めることが可能と考えられる物件はあと1物件となっており、平成 26 年度中には売却手続きに入る予定をしております。</p> <p>一方、既存公共建築物につきましては、昨年度に引き続き、今年度は学校教育施設の劣化状況調査等に取り組んでいるところであります。</p> <p>今後は、これらの結果をもとに、公共施設の再編・再配置等を進めていくための公共施設マネジメント実施計画の策定に取り組むこととしております。</p> <p>また、公共施設の再編・再配置等を進めていくためには、将来の公共サービス等の展開を勘案しながら、公有地の有効活用を検討することが重要であり、庁内推進体制を拡充しながら取り組みを進めていくことを予定しております。</p> <p>なお、八尾市土地開発公社につきましては、平成26年5月に清算終了し、市に所有権移転後の用地については、事業所管課にて管理するとともに、自転車駐輪場として利用するなど、有効活用しております。</p>

【平成23年度】教育行政における取組み等について

(意見) 地方自治法第 252 条の 38 第 2 項に基づく意見に対する取組み等について

1. 学校規模の適正化について

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
1	教育政策課	小規模校の適正化について	<p>小規模校が存在する中で、地理的条件等を考慮して監査人が再編可能であると考えられる学校園は次のとおりであり、規模の経済を享受しうる方策として検討すべきである。また、中学校が主体となって地域活動を実施するなど地域性や、建替よりも建設費用が抑えられるなど効率性の観点から小中一貫校とすることが考えられる。次の2つのモデルでは(Ⅰ地区、Ⅱ地区)、幼稚園及び保育所も再編するモデルを想定している。</p>	<p>中学校区内にある全ての学校が小規模化している高安中学校区については、施設一体型の小・中学校を設置して対応することが望ましいと考えており、平成 26 年度末に廃校となる大阪府立八尾支援学校東校の跡地を活用し、平成 28 年度からの施設一体型小・中学校の設置に向けて、保護者説明会、住民説明会を開催するなど、現在、保護者や地域住民など関係者の理解を得るための取組みを進めております。</p> <p>なお、他の中学校区については、平成 22 年度の「八尾市立小・中学校適正規模等審議会」の</p>	<p>高安中学校区における施設一体型小・中学校については、平成 28 年 4 月の開校に向け、平成 26 年 3 月、八尾市議会において関連予算について議決いただくとともに、平成 26 年 4 月、保護者、地域住民の代表等により構成する「高安中学校区における施設一体型小・中学校 開校準備会」が設置され、具体的な内容について検討を行っています。</p> <p>また、桂中学校区については、平成 26 年 5 月より保護者、地域住民代表、小中学校長と協議を進めており、今後、中学校区の将来像等につ</p>

			<table border="1"> <tr> <th>地区</th> <th>学校園名</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">I 地区</td> <td>A 中学校</td> </tr> <tr> <td>B 小学校</td> </tr> <tr> <td>C 小学校</td> </tr> <tr> <td>近隣の市立幼稚園</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">II 地区</td> <td>D 中学校</td> </tr> <tr> <td>E 小学校</td> </tr> <tr> <td>F 小学校</td> </tr> <tr> <td>近隣の市立保育所</td> </tr> </table>	地区	学校園名	I 地区	A 中学校	B 小学校	C 小学校	近隣の市立幼稚園	II 地区	D 中学校	E 小学校	F 小学校	近隣の市立保育所	<p>答申に基づき、それぞれの中学校区の児童・生徒数等の動向を注視しつつ、地理的条件や地域性、効率性等、様々な観点を考慮しながら引き続き、検討してまいります。</p>	<p>いて、引き続き、検討してまいります。 なお、他の中学校区については、平成22年度の「八尾市立小・中学校適正規模等審議会」の答申に基づき、それぞれの中学校区の児童・生徒数等の動向を注視しつつ、地理的条件や地域性、効率性等、様々な観点を考慮しながら引き続き、検討してまいります。</p>
			地区	学校園名													
I 地区	A 中学校																
	B 小学校																
	C 小学校																
	近隣の市立幼稚園																
II 地区	D 中学校																
	E 小学校																
	F 小学校																
	近隣の市立保育所																
<p>これら2つのモデルケースにおいては、各学校の地域性などは考慮していないため、これらを考慮した学校規模の適正化計画を策定したうえで、関係者間の合意形成を図っていくことが望まれる。 なお、各学校園の建物のうち最も古い建物の建築年度の翌年度から起算して60年後に建て替えることを仮定しているが、建替時期は単に築年数で決まるわけではないことにも留意が必要である。 2つのモデルケースについて、小規模校のままそれぞれで運営する場合に発生する施設投資額の合計額は21,519百万円に上る。</p>																	

2. 市立幼稚園の運営について

(1)市立幼稚園数の適正化について

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
2	教育政策課	市立幼稚園の再編を検討すべきである	<p>現在、市立幼稚園がハード面で余裕のある運営を行っており、また、園の数が多く、園児1人あたり人件費が府内他市町村よりも高額になっている。また、今後も園児数が減少することを考えると、市は市立幼稚園の運営効率化を図るために再編を検討すべきである。</p> <p>この点、市は、幼保一体化を進める中で、幼稚園と保育所を就学前施設一体として捉え効率的な配置を検討しており、幼保一体化を計画的に進めていく必要があるが、まずは暫定的に幼稚園の再編を実施することにより、運営の効率化を早い時点で一部達成することができる。</p> <p>また、市は平成 27 年度までにすべての市立幼稚園の耐震化を完了することとしているが、再編を迅速に完了させることにより、将来の利用が見込めない建物に対する耐震化費用の投資を回避することが可能となることにも留意すべきである。園児の安全確保を</p>	<p>H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針</p> <p>市立幼稚園の再編については、八尾市幼稚園審議会答申に基づき、望ましい園規模を確保するために、統廃合について取り組む必要があると考えており、幼稚園の再編もあわせた公立の就学前施設における幼保一体化の推進について基本的な考え方を平成24年12月にとりまとめました。今後は、この考え方に基づき、リーディング施設となる幼保一体化施設の整備に取り組んでまいります。</p> <p>一方で、いつ発生するか分からない大地震に備え、耐震化工事などの施設整備経費は、園児の安全確保を図るためにも最も大切であると考えており、施設の耐震化計画を進める中で、経費の二重投資を避けながら、施設の再編をできるだけ進めるよう努めてまいります。</p>	<p>H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針</p> <p>市立幼稚園の再編については、八尾市幼稚園審議会答申に基づき、望ましい園規模を確保するために、統廃合について取り組む必要があると考えており、幼稚園の再編もあわせた公立の就学前施設における幼保一体化の推進について基本的な考え方を平成24年12月にとりまとめました。今後は、平成26年度の秋以降に示す幼保一体化の全体像に基づき、幼稚園の再編及び認定子ども園の整備に取り組んでまいります。</p> <p>一方で、いつ発生するか分からない大地震に備え、耐震化工事などの施設整備経費は、園児の安全確保を図るためにも最も大切であると考えており、施設の耐震化計画を進める中で、経費の二重投資を避けながら、施設の再編をできるだけ進めるよう努めてまいります。</p>

			図る上で優先的、重点的に耐震補強工事は実施すべきと考えるが、建替時期が近づいている施設等については、二重投資となることを認識して進めるべきである。	
--	--	--	---	--

(2)市立幼稚園の保育料について

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
3	教育政策課	保育料の見直し周期を設定すべきである	市は、保育料の見直し周期を定めておらず、平成7年度から15年間見直しが行われていない。経済環境の変化への対応や内部の体制・コスト構造の変化などに対応するために、定期的に見直し検討を行うことが望まれる。 よって、保育料の見直し周期を規則等で定めたいので、改定を行うか否かに関わらず、一定の見直し期間毎に保育料見直しの検討を実施すべきである。	H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針 見直し周期については、使用料全体としての考え方に沿って検討する必要があると考えており、平成26年度に国から示される公定価格や国の幼児教育無償化の動向を踏まえ、幼稚園保育料の見直しとともに検討してまいります。	H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針 見直し周期については、現在、国の子ども子育て新制度の内容や国から示された利用者負担の考え方、国の幼児教育無償化の動向等を踏まえ、幼稚園保育料の見直しとともに検討してまいります。
4	教育政策課	保育料の見直しを検討することが望まれる	現在、八尾市の受益者負担率は40.9%であり、大阪府内の他市平均41.4%と同水準である。しかし、各市ごとの受益者負担率は、14.2%から113.5%と幅が大きく、また平均の近くに多くの市があるわけでもなく、分散が非常に大きい状況である。これは各市の受益者負担に対する考え方がそれぞれ異なることなどに起因すると考えられる。 市においては、長期間保育料の見直しが行われていない状況であることから、保育料が現状に即した適切な金額であるかを検討することが望まれる。	現在、公立の就学前施設での幼保一体化施設の整備について、保育担当所管と検討を重ねております。 入園料及び保育料については、平成24年8月に成立された子ども・子育て関連3法における新制度の内容を注視するとともに、平成26年度に国から示される公定価格や国の幼児教育無償化の動向を踏まえ、本市の使用料全体の考え方に沿って検討し、方針及び内容を確定してまいります。	現在、公立の就学前施設での幼保一体化施設の整備について、保育担当所管と検討を重ねております。 入園料及び保育料については、平成24年8月に成立された子ども・子育て関連3法における新制度の内容や国から示された利用者負担の考え方、国の幼児教育無償化の動向等を踏まえて、方針及び内容を確定してまいります。

(3)保育料の減免について

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
5	教育政策課	減免額の見直しを検討すべきである	減免は運営費のうち利用者が負担すべき金額を公費負担とする措置である。現状の減免制度で、利用者と私立幼稚園に通園する保護者を含むほかの市民との負担の公平・中立性が確保できているかを検討し、その結果によっては減免制度の見直しを実施すべきである。 たとえば、減免措置は、低所得者への幼児教育の機会提供を目的としているため、一律全額免除とするのではなく、所得に応じて段階的な減免割合を設定することなどが考えられる。	H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針 上記と同様に、入園料・保育料の減免制度についても保育担当所管と協議を重ねており、平成26年度に国から示される公定価格や国の幼児教育無償化の動向を踏まえ、子ども・子育て支援新制度の内容や本市の使用料全体の考え方に沿って見直しを検討し、方針及び内容を確定してまいります。	H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針 上記と同様に、入園料・保育料の減免制度についても保育担当所管と協議を重ねており、子ども・子育て支援新制度の内容を踏まえた本市における保育料の見直しとあわせて検討し、方針及び内容を確定してまいります。

(5)医療券(診療報酬請求書)について

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
6	学務給食課	医療券使用に係るチェックを実施すべきである	診療報酬の支払については、市に提出された医療券が根拠資料となるが、実際に医療券どおりの診療が行われたかどうかについては何らチェックが実施されておらず、就学援助制度における医療券の比重は	H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針 公正、公平かつ継続可能な就学援助制度とするために、チェック方法について引き続き検討を行っています。	H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針 公正、公平かつ継続可能な就学援助制度とするために、チェック方法を検討する過程の中で医療機関別の医療券使用状況につき分析を進めているところです。

			<p>高まっているため、適切な管理・監督を実施すべきであるとする。</p> <p>なお、医療券のチェック方法としては以下のような方策が想定される。なお、これらの方策は専門性が高く、個人情報保護への配慮も必要であり、非常に困難と想定されるため、医療担当部署への実施依頼も検討すべきである。</p> <p>また、すべての医療券や医療機関について、以下のチェックを実施するのではなく、金額的な重要性やリスクを考慮して、サンプルベースで実施することが、費用対効果も勘案した中で現実的な対応と考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関別の医療券使用状況の分析 ・ 健康保険のレセプト等関連する書類との照合 ・ 医療機関の視察、医療事務従事者に対する質問 		
--	--	--	---	--	--

**【平成24年度】水道事業の財務に関する事務及び経営に関する事業の管理について
(意見) 地方自治法第 252 条の 38 第 2 項に基づく意見に対する取り組み等について**

1. 中長期的に持続可能な水道事業の経営に向けて

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
1	経営総務課 施設整備課	水道局全体としての経営計画の策定について	<p>管路耐震化計画及びダウンサイジングの検討を含めた配水施設の更新を有機的に結合した中長期的な経営計画が策定されていない。</p> <p>管路耐震化・配水施設の更新等を含めた総合的な中長期的経営計画の策定が必要である。</p>	<p>平成25年度当初において着手した長期計画(暫定版)の作成を発展的に変更し、財政計画、水道ビジョンの見直しも含め、短期から中長期の計画に一体的に取り組むこととし、局内で作業部会を設け、複数回の打合せを行った。現在、平成26年3月末までに基礎数値を固めるための作業を行っています。</p>	<p>平成27年度から新しい経営計画に基づき業務が行えるよう水道ビジョンの見直しを行うこととし、その中で、財政計画を含む短期から中長期の計画の策定・見直しに一体的に取り組むこととしており、現在、局内に設置した作業部会において、水道ビジョンの見直し等の作業を進めております。</p>

4. 効率的な資金運用について

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
2	経営総務課	現金預金の運用について	<p>平成 23 年度における資金状況であれば、1,000,000 千円の資金運用が可能であったが効率的な資金運用を行っていなかった。</p> <p>適切な資金残高と資金運用額のバランスの検討が必要である。</p>	<p>水道使用者から頂いた大切な資金の運用については、余剰資金を安全性を確保した上で効率的な運用に努めるとともに、金融機関以外に資金需要に応じて本市の他会計への短期資金貸付等を検討しています。</p> <p>資金残高と資金運用額等のバランスについては、資金繰りの観点からの合理性を図り、適切な基準の確立に向けた検討を行ってまいります。</p>	<p>水道使用者から頂いた大切な資金の運用については、余剰資金を安全性を確保した上で効率的な運用に努める必要があります。八尾市水道局資金管理運用基準に基づき、当局の余剰資金の運用については、安全性・確実性を最優先とし、その基準のもと金融機関への定期預金を実施しています。</p> <p>今後は、資金需要に応じて、金融機関以外への資金運用も行えるよう、八尾市水道局資金管理運用基準の見直しを行います。</p>

5. 経営管理体制の確立について

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
3	お客さまサービス課 工事管理課	滞納債権の発生原因別の管理について	市水道局では、滞納債権を発生原因別に分類できないような管理をしていない。 滞納債権の有効な管理方法である、発生原因別の管理を行うことを検討すべきである。	滞納整理の現場においては、個々の事案ごとではあるが、必要に応じて滞納者の生活状況等を聴取するなどして、滞納の発生原因の把握に努めております。 現行の水道料金システムにおいては、滞納分の原因となり得る理由等から原因別債権の件数や金額等の集計は出来ないため、滞納債権となる要因の分類により効果的な料金徴収事務を推進していけるよう、今後の水道料金システム更新時にあわせて引き続き検討していきます。	引き続き、滞納整理の現場においては、個々の事案ごとではあるが、必要に応じて滞納者の生活状況等を聴取するなどして、滞納の発生原因の把握に努めております。 平成29年度に予定している水道料金システム更新時には、他市の状況等も参考にしながら、原因別債権の件数や金額等の集計管理ができるよう検討してまいります。
4	経営総務課	退職手当支給に係る一般会計等との負担関係の明確化について	退職手当の市の負担方法は最終所属部門による全額負担となっているため、退職手当と水道事業への役務の提供とが整合していない。 水道事業に従事した対価分について退職手当を負担すべく、市水道局と一般会計等との退職手当の支給に関する負担関係を明確にする必要がある。	前報告以降、進展はないが、負担按分の処理に不可欠な給与システムの対応可能性について確認が必要であり、引き続き、総務部、市立病院に平成27年度から企業会計方式を導入する下水道所管も含む4会計で調整しながら検討を進めていきます。	市長部局、市立病院に平成27年度から企業会計方式を導入する下水道所管も含む各会計間で調整しながら検討を進めています。

【平成25年度】公共資産(インフラ資産)の整備及び管理に係る財務に関する事務の執行及び事業の管理について (監査の結果) 地方自治法第 252 条の 37 第 5 項に基づく監査の結果に対する措置について

1. 道路、橋梁及び水路・河川について

番号	所管課	項目	監査の結果(要旨)	H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
1	土木建設課	資料の所在調査について	法定外公共物を拡幅した農道敷について、土地使用するの合意書面が無く、また、交渉過程を記した資料の所在が不明である。 合意書面を取得するとともに、交渉過程を記した資料の所在を調査し、所在が不明な場合には、現状の権原に基づき資料を再作成し、将来にわたって管理すべきである。		農道は市道とは違い、地元要望による農地整備の一環としての土地改良事業による道路設置であり、直ちに権原を取得しなければならないものではありませんが、交通量の増加や周辺の宅地化など、将来市道として管理していく可能性を考慮して、現存している資料及び現況の把握に努め、今年度中に整理することといたします。

(意見) 地方自治法第 252 条の 38 第 2 項に基づく意見に対する取り組み等について

1. 道路、橋梁及び水路・河川について

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
1	都市整備課	ダウンサイジングに係る財政効果の試算	市では、都市計画道路について、将来の人口減少や社会情勢に適合するような見直しを、継続的に行っているところであるが、幅員については、見直しの決定にまでは至っていない。例えば「弥刀上ノ島線」の計画幅員は最大 25m と広い状況である。 人口減少が見込まれる現状において、将来の交通		市では、社会経済情勢等を鑑み、大阪府とともに都市計画道路の見直しを行い、平成 26 年 3 月 3 日に都市計画変更を実施いたしました。 見直しの結果、16.74km を廃止変更し、存続する路線は 45 路線、総延長は 79.59km となりま

			量予測が計画時よりも少なくなっている場合には、路線の建設が必要であっても、その幅員を減少させるかどうか(計画変更)の検討は必要である。		した。平成26年度においては、見直し後の都市計画道路の整備について選択と集中による重点的な整備を実施するため、整備優先度の高い路線の選定を行います。 なお、幅員検討については、整備優先度の高い路線を選定したのち、これらについて幅員等の検討に入ることといたします。
2	土木総務課	台帳に記載された協定及び覚書に係る資料の管理について	管理協定台帳に記載された協定及び覚書の所在が確かめられていない。 管理協定台帳に記載された協定及び覚書について、台帳に保管場所を登録するといった対応を行う必要がある。		協定書及び覚書等の保管については、平成26年度の道路台帳システムの更新において、一元管理を徹底し、原本の保管場所の明記、電子データ化による検索の簡素化を図るようにし、適正な資料管理に努めてまいります。
3	土木建設課 土木総務課	土地の権原取得に係る資料管理について	市道の一部について、抵当権付きの土地の寄附を受けたが、抵当権の顛末が資料に記載されていなかった。 土地の権原取得の経緯を記載した資料には、最新の状況を記載し、権原の状況を随時把握できるようにしておくべきである。		土地の権原取得に係る資料については、平成26年度の道路台帳システムの更新において、一元管理を徹底し、常に最新の情報に更新するように努めます。なお、監査中に指摘のありました抵当権の抹消の件につきましては、監査中に報告した通り抹消されていることを確認しております。

2. 下水道について

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H26.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H26.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
4	下水道経営企画課	長期的な経営方針の立案及び中長期的な経営計画の策定について	下水道事業に係る長期的な経営シミュレーションが実施されていない。 長期的な経営方針の立案及び中長期的計画の策定のためにも、10年を超える長期的な経営シミュレーションを実施する必要がある。		平成27年度から地方公営企業会計方式を導入予定としており、併せて長期的な経営シミュレーションを実施する予定です。